

施策番号 22

施策名	図書館サービスの充実
施策の目的	知的で心豊かな生活に寄与する。
施策を構成する事業	(1) 図書館運営事務事業 (2) ブックステーション管理運営事務事業 (3) ステーションライブラリー管理運営事務事業 (4) 大学図書館との連携推進事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	22-(1)	
事務事業名	図書館運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名	教育委員会生涯学習室 図書館課		連絡先 072-950-5501	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	
	施策	1	生涯学習	
	施策の方向	4	読書活動の充実	
	予算科目	会計	1	一般会計
		款	10	教育費
		項	5	社会教育費
		目	9	図書館運営費
対象(誰を・何を)	羽曳野市在住・在勤・在学者、及び広域連携自治体住民			
目的(どうしたいか)	多様な資料や情報を収集して地域住民の皆様の課題解決を支援し、知的で心豊かな住民生活に寄与することを目的とする。			
手段(事業内容)	市内6館、及びブックステーション1室で資料(情報)提供を中心にリクエストサービス、レファレンスサービス、障がい者サービス、学校図書館支援事業、各種集会文化活動、ステーションライブラリーや、広域貸出サービス等を行っている。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	47,846	47,085	46,304
人件費	116,689	114,644	106,429
総事業費	164,535	161,729	152,733
うち市負担分	164,535	161,729	152,733

30年度決算主な内訳
【事業費】 システム保守料: 1,582千円 図書資料費: 17,200千円 業務委託料: 16,874千円
【特定財源】

活動指標

指標名	資料貸出冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に個人貸出した冊数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	877,227	858,145	880,000

参考数値
貸出人数 H27 227,599人 H28 231,743人 H29 230,073人 H30 228,039人 市民一人当たりの貸出点数 7.7冊

成果指標

指標名	市民一人当たりのサービス効果	単位	円
指標の説明	貸出図書を個人が購入したと仮定し、そこから必要経費を差し引いた分を市民の利益とする指標		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	10,721	10,317	11,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 インターネット予約の比率は60%を超えしっかりと定着してきました。また、広域利用も全体の15%を占めるまでになり、周辺地域住民の情報提供の拠点として機能しています。しかしながら、人口減や少子化などもあり、全体的な利用人数・冊数は漸減傾向にあります。開架図書資料の新鮮さが失われていることもひとつの大きな要因であり、未利用者の開拓とともにさらなる利用を進めていく上での課題といえます。 今後も地域の問題や課題解決のためのサポートができるよう、職員の資質向上に努め、信頼され、魅力ある図書館として業務を進めてまいります。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	22-(2)	
事務事業名	ブックステーション管理運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名	教育委員会生涯学習室 図書館課		連絡先 072-950-5501	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	
	施策	1	生涯学習	
	施策の方向	4	読書活動の充実	
	予算科目	会計	1	一般会計
		款	10	教育費
		項	5	社会教育費
		目	9	図書館運営費
対象(誰を・何を)	地域住民			
目的(どうしたいか)	図書館から離れた地域の方々にも、読書環境を提供する。			
手段(事業内容)	はびきのコロセアム内に、「ブックステーションはびきのコロセアム」を週3日午後から開設し、資料の貸出しや情報の提供を行う。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	36	36	39
人件費	2,314	2,587	2,537
総事業費	2,350	2,623	2,576
うち市負担分	2,350	2,623	2,576

30年度決算主な内訳
【事業費】 ブックステーション施設管理(電話料)：36千円
【特定財源】

活動指標

指標名	資料貸出冊数	単位	冊
指標の説明	ブックステーションはびきのコロセアムの個人貸出冊数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	8,598	8,213	8,700

参考数値
1回開設当たり利用冊数
H27 65冊
H28 68冊
H29 65冊
H30 60冊

成果指標

指標名	ブックステーション利用者利用金額	単位	円
指標の説明	ブックステーション利用者が本を購入したと仮定した利用者一人当たりの購入費用		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4,603	4,587	4,700

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 規模の大きな図書館から離れた地域の方々へのサービスとして、欠くことのできないものとなっています。ブックステーションはびきのコロセアムを開設している場所は、選挙の前期日前投票所として使われるため、選挙のある年は、その間閉館することになり継続的なサービスができないことが課題です。					

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	22-(3)		
事務事業名		ステーションライブラリー管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 図書館課		連絡先	072-950-5501
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項 5 社会教育費
					目 9 図書館運営費
対象(誰を・何を)		主に、古市駅・高鷲駅を利用する地域住民			
目的(どうしたいか)		自由で豊かな読書に親んでもらうとともに、図書館の利用につなげる。			
手段(事業内容)		市民からの寄贈本を再活用し、駅に設置の本棚に定期的に本を補充するとともに、魅力的な棚づくりに努める。また、令和元年度に世界遺産となった、百舌鳥・古市古墳群の情報なども発信していく。			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	345	708	481
総事業費	345	708	481
うち市負担分	345	708	481

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	資料補充回数	単位	回
指標の説明	1年間に資料の補充を行った回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	80	108	160

参考数値
駅の本棚への寄贈冊数
H27 554冊
H28 432冊
H29 702冊
H30 646冊

成果指標

指標名	資料補充冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に資料を補充した冊数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4,064	6,530	7,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 駅利用者の方々の通勤途上などに気軽に読書に親んでもらえるよう、古市・高鷲両駅に”ステーションライブラリー”と称して本棚を設置しています。市民の方々からの寄付の資料で運用しています。定期的な見回りや本の補充で良好な環境の保持に努めています。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	22-(4)
事務事業名	大学図書館との連携推進事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会生涯学習室 図書館課		連絡先 072-950-5501
総合基本計画	施策目標	6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目 会計 1 一般会計 10 教育費 5 社会教育費 9 図書館運営費
	施策	1 生涯学習	
	施策の方向	4 読書活動の充実	
	対象(誰を・何を)	羽曳野市在住・在勤・在学者	
目的(どうしたいか)	市民の利便性の向上と、情報提供範囲の拡大を目的とする。		
手段(事業内容)	四天王寺大学との間での連携協定に基づき、資料の借用や学生の受入れ・交流・情報提供・業務の連携を行う。		

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	453	1,736	1,327
総事業費	453	1,736	1,327
うち市負担分	453	1,736	1,327

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	事業連携回数	単位	回
指標の説明	大学図書館との業務連携回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	8	32	36

参考数値		
相互貸借冊数(自治体間貸出も含む)		
	(貸出)	(借用)
H127	3,424冊	3,736冊
H128	3,427冊	3,976冊
H29	3,390冊	3,999冊
H30	4,000冊	4,206冊

成果指標

指標名	大学図書館資料借用冊数	単位	冊
指標の説明	四天王寺大学図書館からの資料借用冊数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	8	18	25

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 利用者からリクエストされた資料で、市内図書館に所蔵のない資料は、大阪府立図書館や他市図書館から相互貸借制度により、資料を借用し利用者に提供していますが、専門的な分野において公立図書館では所蔵し得ない資料で大学図書館に所蔵のあるものを借用し、要望に応えられます。平成30年(2018年)1月から館外への貸出が可能となりました。

施策番号 23

施策名	幼少期からの読書活動の推進
施策の目的	感性や想像力・発想力を養い、豊かな心を育む。
施策を構成する事業	(1) 子ども読書活動推進事業 (2) 学校図書館支援事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	23-(1)
事務事業名		子ども読書活動推進事業	事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 図書館課	連絡先 072-950-5501
総合基本計画	施策目標	6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 9 図書館運営費
	施策	1 生涯学習	
	施策の方向	4 読書活動の充実	
	対象(誰を・何を)	子ども(おおむね18歳以下の者)と子どもに関わる大人	
目的(どうしたいか)		子どもが読書に親しむ機会を提供し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする。	
手段(事業内容)		資料の整備充実を図り、家庭・地域・学校が連携し市全体として取り組みを行う。また、子どもの読書活動への理解と関心を深めるため、啓発・広報活動を行う。	

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	5,652	5,426	5,660
人件費	4,433	4,351	5,288
総事業費	10,085	9,777	10,948
うち市負担分	9,972	9,589	10,948

30年度決算主な内訳
【事業費】 資料費(児童書):5,238千円 庁用器具費:188千円
【特定財源】 平成30年度大阪府新子育て支援交付金(子育て支援(市町村計画)枠事業):188千円

活動指標

指標名	児童書購入冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に購入した児童書冊数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,840	3,738	3,800

参考数値
児童書(団体)貸出冊数
H27 45,637冊
H28 47,936冊
H29 42,690冊
H30 46,400冊

成果指標

指標名	児童書貸出冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に利用のあった児童書冊数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	362,331	343,287	348,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
<p>平成19年3月策定の「羽曳野市子ども読書活動推進計画」及び平成26年1月策定の「第2次羽曳野市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもたちの豊かな読書活動のための環境整備に努めていますが、受入れ側の人的態勢不足や運搬体制の確立に課題があります。</p> <p>また、年々、大阪府の子育て支援交付金が激減し、市の予算だけでは購入冊数の増加が見込めないため、資料費の確保も課題となっています。</p> <p>なお、令和元年度中には、羽曳野市子ども読書活動推進委員会において「第3次羽曳野市子ども読書活動推進計画」を策定し、進行管理していく予定です。</p>					

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	23-(2)
事務事業名	学校図書館支援事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会生涯学習室 図書館課		連絡先 072-950-5501
総合基本計画	施策目標	6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 9 図書館運営費
	施策	1 生涯学習	
	施策の方向	4 読書活動の充実	
	対象(誰を・何を)	幼稚園児・保育園児・小学生・中学生・高校生と先生	
目的(どうしたいか)	子どもたちへの豊かな読書環境の提供を行う。		
手段(事業内容)	図書館が、学校図書館等読書支援センターとして、授業等で必要な資料の購入と、計画的な資料の提供を行う。"たけのこくんブックボックス"(1クラス50冊程度)を希望のクラス・学校へ届ける。		

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	50	0	0
人件費	6,483	6,443	6,067
総事業費	6,533	6,443	6,067
うち市負担分	6,533	6,443	6,067

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	学校等連絡車運行回数	単位	回
指標の説明	1年間に学校連絡車及び図書館から直接貸出車が運行した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	144	153	160

参考数値	
学校等への総貸出冊数	
H27	26,003冊
H28	26,694冊
H29	26,056冊
H30	29,861冊

成果指標

指標名	学校等図書館貸出冊数	単位	冊
指標の説明	学校図書館及び幼稚園・保育園等に学校連絡車及び図書館から直接運んだ冊数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	26,056	29,861	32,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
<p>中央図書館内に「学校図書館支援センター」の機能を持たせ、よく利用される分野の本をセット資料として図書館で購入し、各校有効に利用できるよう調整したり、学校から依頼のあった資料や、テーマに即した資料を図書館が選定し、週2回配送便で市内各小中学校に届けています。学校のカリキュラムは同じように進んでいくため、同時期に同じジャンルの資料が必要となり、調整が難しいことと、そのための資料購入費の確保が課題となります。</p> <p>また、要望に答えて、幼・保も含め、学校連絡車以外に、直接図書館から、学期ごとに定期的に本の貸出を行っており、ニーズの高まりにより、年々増加傾向にあります。</p>					

施策番号 24

施策名	学習機会の提供と内容の充実
施策の目的	個人の生きがいつくりとともに、社会や地域への還元を図る。
施策を構成する事業	(1) 識字学級運営事務事業 (2) 福祉教養講座開催事業 (3) 市民生涯学習講座開催事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	24-(1)
事務事業名		識字学級運営事務事業	事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課	連絡先 内線4450
総合基本計画	施策目標	6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 1 社会教育総務費
	施策	1 生涯学習	
	施策の方向	1 生涯学習の機会と内容の充実	
	対象(誰を・何を)	羽曳野市内の読み書き能力の習得を望む方	
目的(どうしたいか)		読み書き能力の習得をはじめ、成人教育としての基礎学力の向上に取り組むとともに、交流会等を通じて参加者自らの体験・経験から人権の大切さを学び、訴える力を養う。また人権意識の向上をめざす。	
手段(事業内容)		小学校教員(現職及びOB)5名の講師によりマンツーマンの授業、工作等を実施(毎週火曜日午後7時～午後9時、夏休み期間を除く)。大阪府読み書き交流会等への参加。市役所コミュニティスクエアでの作品展。	

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	425	421	531
人件費	1,111	756	759
総事業費	1,536	1,177	1,290
うち市負担分	1,536	1,177	1,290

30年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼 404千円 需用費 17千円
【特定財源】

活動指標

指標名	識字教室実施回数	単位	回
指標の説明	1年間の延べ実施回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	42	42	42

参考数値

成果指標

指標名	識字教室生徒数	単位	人
指標の説明	識字教室に登録している生徒数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	3	5

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 教育の機会を奪われるなどして読み書きの能力が不十分な方に対して学ぶ機会を提供することは、行政の重要な役割であり、生徒数も一定数あることから、引き続き事業を継続していく。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	24-(2)	
事務事業名	福祉教養講座開催事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名	教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先 内線4450	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	
	施策	1	生涯学習	
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実	
	予算科目	会計	1	一般会計
		款	10	教育費
		項	5	社会教育費
		目	1	社会教育総務費
対象(誰を・何を)	羽曳野市在住の視覚障害者、聴覚障害者			
目的(どうしたいか)	コミュニケーションに障害をもつ視覚・聴覚障害者を対象として文化講座、社会見学等を実施し、活動機会の拡充を図るとともに、社会参加を支援する。			
手段(事業内容)	視覚障害者や聴覚障害者に対して文化講座などを年10回実施。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	74	71	75
人件費	1,111	1,134	1,897
総事業費	1,185	1,205	1,972
うち市負担分	1,185	1,205	1,972

30年度決算主な内訳
【事業費】
講師謝礼 70千円
施設入場料 1千円
【特定財源】

活動指標

指標名	講座実施回数	単位	回
指標の説明	1年間の延べ実施回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	10	10	8

参考数値
講座開催回数 全10回
内訳
聴覚障害者対象 5回
延参加者数 44名
視覚障害者対象 5回
延参加者数 32名

成果指標

指標名	講座参加人数	単位	人
指標の説明	1年間の各講座への延べ参加人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	77	76	80

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者の活動機会の拡充を生涯学習の分野からもすすめていくことは行政の重要な役割の一つである。しかし事業の参加者が固定化してきており、内容も例年同じものが多く、参加者も減少傾向にある。障害者団体、市障害福祉担当部門との協議をすすめ、事業内容の見直しを行う。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	24-(3)				
事務事業名		市民生涯学習講座開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 陵南の森公民館		連絡先	072-952-2751		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10	教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		項	5	社会教育費
対象(誰を・何を)	生涯学習を希望する市民、在勤者、在学者						
目的(どうしたいか)		対象者が生涯学習を行う中で本人の個性や能力を伸ばし、自己実現や問題解決につなげられるようにする。最終的には、経験豊かになった対象者が新しいコミュニティ形成を促すため、場や機会を提供する。					
手段(事業内容)		多種多様な講座や教室を開催し、グループ育成を意識した事業の展開をする。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,551	1,626	1,661
人件費	6,654	6,505	6,555
総事業費	8,205	8,131	8,216
うち市負担分	7,882	7,726	7,635

30年度決算主な内訳
【事業費】1,626千円 内訳：○報償費1,117千円 ○食糧費16千円 ○消耗品費149千円 ○教材費35千円 ○使用料及び入場料1千円 ○備品購入費(548千円÷2)274千円 ○その他(委員報酬42千円+役員費27千円÷2)34千円 【特定財源】歳入(各種講座等参加費)405千円

活動指標

指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数	単位	回
指標の説明	1年間で、開催した講座回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	87	75	79

参考数値

成果指標

指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業受講者数	単位	人
指標の説明	1年間で、開講した講座受講者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,074	1,204	1,300

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 目的の欄に記載したとおり、公民館活動は、参加者自らが新しいコミュニティ形成を促す場の一助とする。そのため講座開催の意義は高いと考える。今後も更なる講座開講の周知等更なる受講促進に努めつつ、良質な事業の充実を図れればと考える。

施策番号 25

施策名	生涯学習を支えるネットワークの形成
施策の目的	自主的な生涯学習活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 生涯学習自主活動促進事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

コード 25-(1)

事務事業名		生涯学習自主活動促進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 陵南の森公民館		連絡先	072-952-2751	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10 教育費
	施策の方向	2	生涯学習を支える環境づくり		項	5 社会教育費
対象(誰を・何を)				目	5 公民館運営費	
目的(どうしたいか)				生涯学習自主的学習グループ、陵南の森公民館グループ連絡協議会		
手段(事業内容)				対象グループが自主的な生涯学習活動をし、市民誰もがその活動に参加出来るよう機会の提供をする。加えて陵南の森公民館グループ連絡協議会のグループ相互支援や市民交流活動の機会の提供をする。		
手段(事業内容)				対象グループへの生涯学習活動支援をするために、公民館が登録認定をする。陵南の森公民館グループ連絡協議会への活動の一助になるよう公民館が支援する。		

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	931	892	744
人件費	5,547	5,191	5,221
総事業費	6,478	6,083	5,965
うち市負担分	6,478	6,083	5,965

30年度決算主な内訳
【事業費】892千円 内訳：○消耗品費49千円 ○助成金535千円 ○備品購入費(548千円÷2)274千円 ○その他(委員報酬42千円+役務費27千円÷2)34千円

活動指標

指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数	単位	回
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した団体の延べ件数。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,662	2,774	2,800

参考数値
活動指標 ○平成30年度ふれあいフェスタ参加人数1,500人(台風接近による一部中止のため)

成果指標

指標名	グループ(団体)の施設使用人数	単位	人
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した延べ人数。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	42,483	38,870	40,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 目的の欄に記載したとおり、生涯学習自主活動促進事業は、随時市民が学習参加可能な一面があり、結果、当該事業の実施意義は高いと考える。今後は当該事業の周知等により参加人数の促進に努める。

施策番号 26

施策名	関係団体等との連携と活動支援
施策の目的	社会教育の振興により、地域力の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 社会教育振興事業 (2) 社会教育関係団体支援事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	26-(1)
事務事業名	社会教育振興事業	事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会生涯学習室 社会教育課	連絡先	内線4451
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち
	施策	1	生涯学習
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり
	対象(誰を・何を)	社会教育行政	
目的(どうしたいか)	社会教育行政に地域住民の意向を反映させるとともに、社会教育が行政と地域住民との密接な連携、協働のもとにすすめられることを制度的に保障し、社会教育の振興を図る。		
手段(事業内容)	社会教育委員の委嘱、社会教育委員会議の開催、社会教育研究会等への参加、大阪府及び南河内地区社会教育振興協議会への参加。		

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	291	339	490
人件費	2,962	2,267	3,415
総事業費	3,253	2,606	3,905
うち市負担分	3,253	2,606	3,905

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
社会教育委員報酬	300千円
各協議会負担金	30千円
消耗品、費用弁償	9千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	社会教育委員の会議等の開催数	単位	回
指標の説明	社会教育委員が参加する会議や研修会の開催数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	25	6	6

参考数値	
社会教育委員	9名
任期	平成30年度～令和元年度
社会教育委員会議	年2回
社会教育委員研修	年3回
市内施設見学	年1回

成果指標

指標名	社会教育委員の活動量	単位	人
指標の説明	会議や研修会に参加した社会教育委員の延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	28	30	54

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 社会教育の大きな機能は「人づくり」「地域づくり」「絆づくり」と言われている。この三つが機能するためには、地域住民の意見を社会教育行政に反映させ、行政と地域住民との連携、協働をすすめていくシステムとしての社会教育委員の制度は不可欠である。社会教育委員会議では活動の活発化にむけて、社会教育現場の視察及び研修会・研究会等で学んだことを踏まえて、市の社会教育行政についての意見を集約する取り組みなどをすすめていく予定。					

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	26-(2)	
事務事業名		社会教育関係団体支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4450	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10 教育費
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり		項	5 社会教育費
					目	1 社会教育総務費
対象(誰を・何を)		社会教育関係団体(羽曳野市婦人団体協議会)				
目的(どうしたいか)		団体の会員が学びをとおして地域の様々な課題に主体的に取り組むことで、地域づくりの活性化を図る。				
手段(事業内容)		団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	665	665	665
人件費	1,481	1,512	1,518
総事業費	2,146	2,177	2,183
うち市負担分	2,146	2,177	2,183

30年度決算主な内訳
【事業費】 団体助成金 665千円
【特定財源】

活動指標

指標名	団体活動支援回数	単位	回
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	17	17	18

参考数値
役員定例会 年10回
各部会研修会 年4回
各部会講習会 年2回
市民フェスティバル

成果指標

指標名	婦人団体協議会会員数	単位	人
指標の説明	婦人団体協議会会員数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	446	304	350

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 婦人団体協議会は、羽曳野市内各地区婦人会相互の緊密な連絡調整を図るとともに、常に各課との連携を行い、研修や学習を通じて婦人の教養を高め、地域に即した活動を推進し地域社会における社会教育を振興し住みよい郷土の建設に寄与することを目的として活動している。その活動が活発化することは地域の様々な課題を住民自身の手で解決していける地域力の向上につながるものであり、引き続き活動支援を継続していく。

施策番号 27

施策名	市民の自主的な文化活動の支援
施策の目的	市民・地域間の文化的な交流を促進し、地域の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 市民文化活動支援事業 (2) 市民文化祭開催事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	27-(1)		
事務事業名		市民文化活動支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4450
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	会計	1 一般会計
	施策	3	歴史・文化	款	10 教育費
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり	項	5 社会教育費
				目	1 社会教育総務費
対象(誰を・何を)		文化活動に取り組む団体			
目的(どうしたいか)		文化関係団体・サークルや地域の人材と連携して市民の自主的な文化・芸術活動を促進する。			
手段(事業内容)		市文化連盟への補助金の交付、市民会館、コミュニティセンターの利用料減免等により各文化団体の日常活動の支援を行う。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	360	360	360
人件費	1,037	1,134	1,518
総事業費	1,397	1,494	1,878
うち市負担分	1,397	1,494	1,878

30年度決算主な内訳
【事業費】 市文化連盟助成金 360千円 (@18千円×20団体)
【特定財源】

活動指標

指標名	団体活動支援回数	単位	回
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	13	14	14

参考数値
文化祭実行委員会会議 年5回 市民文化祭 開会式他各部門出演

成果指標

指標名	活動人数	単位	人
指標の説明	文化団体に参加し日常的に活動している人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,791	1,841	1,850

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市文化連盟は、市民文化祭実行委員会の母体的な役割を長年担っており、市民が文化活動に親しみ参加していく入口として大きな役割を果たしている。 少年少女合唱団及び市民ウィンドオーケストラは、市のイベントなどへの協力も多く、その活動水準を維持するうえでも市の活動支援は必要である。 引き続き関係団体への支援を継続していく。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	27-(2)	
事務事業名		市民文化祭開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4450	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10 教育費
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり		項	5 社会教育費
					目	1 社会教育総務費
対象(誰を・何を)		市民				
目的(どうしたいか)		市民に文化・芸術活動の発表の場、鑑賞の場を提供することで、市民文化の振興を図る。				
手段(事業内容)		文化関係団体、社会教育関係団体により市民文化祭実行委員会を組織し、市民文化祭を開催する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,266	2,752	2,858
人件費	5,258	4,913	4,933
総事業費	8,524	7,665	7,791
うち市負担分	8,524	7,665	7,791

30年度決算主な内訳
【事業費】 市民文化祭実行委員会助成金 900千円 会場使用料等1,852千円
【特定財源】

活動指標

指標名	市民文化祭への参加部門数		単位	部門
指標の説明	市民文化祭に参加・出展した文化・芸能部門の数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	20	20	20	

参考数値
平成30年度市民文化祭 (発表会及び作品展示等) 10月20日～11月4日
会場：LICはびきの、市民会館、陵南の森公民館 市民文化祭実行委員会会議 年5回

成果指標

指標名	市民文化祭への参加人数		単位	人
指標の説明	市民文化祭で発表や作品出展した人の数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	1,599	1,694	1,750	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市民文化祭に参加する文化・芸能の部門は20部門に及び、幅広い分野から参加されている。 なかには学校教育では十分に学ぶことが難しい伝統芸能も含まれている。 日頃の創作活動や練習の成果を発表し、市民に見てもらえる場を提供することは、市民が文化活動に参加する機会の一つになるとともに、伝統芸能を含む幅広い市民文化の振興につながるものである。

施策番号 28

施策名	文化財の適正な管理と保全
施策の目的	その価値や魅力を次代へと継承し、市民が郷土に愛着や誇りを感じられるようにする。
施策を構成する事業	(1) 文化財発掘調査事業 (2) 石川流域前期古墳発掘事業 (3) 文化財指定・助成事業 (4) 史跡等管理・保存整備事業 (5) 文化財保管施設管理事務事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	28-(1)	
事務事業名	文化財発掘調査事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名	教育委員会生涯学習室 文化財保護課		連絡先	内線4480
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化	款 10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり	項 5 社会教育費
				目 4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)	市内に存在する文化財(埋蔵文化財)			
目的(どうしたいか)	埋蔵文化財を保護し、さらにはその活用を図り、市民をはじめ多くの人たちに本市の個性の一つである豊かな歴史性を周知する。また、文化財を将来へ継承していく。			
手段(事業内容)	開発工事等との調整を図り、文化財の保護を行う。必要に応じて、埋蔵文化財の発掘調査を実施する。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	5,108	7,490	6,771
人件費	10,788	10,509	10,687
総事業費	15,896	17,999	17,458
うち市負担分	13,578	15,122	15,316

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
・文化財調査委託料	2,788千円
・写真撮影委託料	725千円
・印刷製本費	2,032千円
・機械借上料	1,652千円
・消耗品費等	293千円
【特定財源】	
・国庫補助金	2,104千円
・発掘調査	773千円

活動指標

指標名	発掘届出・試掘調査依頼書件数	単位	件
指標の説明	発掘届出と試掘調査依頼書の提出件数合計。「令和元年度目標」は過去3ヶ年(平成28~30年度)の平均値を記載。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	346	346	326

参考数値	
平成30年度 届出件数	
・発掘届出	298件
(発掘46, 立会88, 慎重工事118)	
・試掘依頼	57件
調査件数	
・発掘調査	44件
・立会調査	59件
・試掘調査	36件

成果指標

指標名	発掘・立会調査件数	単位	件
指標の説明	発掘・立会・試掘調査の件数合計。「令和元年度目標」は、過去3ヶ年の平均値を記載。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	137	139	134

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 埋蔵文化財は、その性質上、一度損傷を受けると二度と元には戻すことができない。工事等で影響を受ける埋蔵文化財については、関係者と事前に協議を重ね極力現状で保全するようにしているが、どうしても支障がある範囲については必要最小限の発掘調査を行って、記録保存を行なっている。発掘調査後は、出土遺物の整理、検出遺物の精査検討、写真撮影、図面浄書(トレース)等といった作業を経て、その成果を周知・公表するために発掘調査報告書を作成し将来に継承するとともに、調査成果展示等で公開・活用に努めている。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	28-(2)		
事務事業名		石川流域前期古墳発掘事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 文化財保護課		連絡先	内線4480
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項 5 社会教育費
					目 4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)		主として石川流域に分布する前期古墳			
目的(どうしたいか)		石川流域の前期古墳は、世界文化遺産登録を目指している、古市古墳群の形成を考える上で非常に重要な古墳である。これらの前期古墳の内容を把握して、将来的には国指定史跡を目指す。			
手段(事業内容)		各古墳の測量や発掘調査を実施して、古墳の形状や規模、築造時期を把握して、文化庁や大阪府をはじめ関係諸機関と調整を図り、国指定史跡を目指す。			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,195	1,969	1,667
人件費	1,569	1,875	2,039
総事業費	2,764	3,844	3,706
うち市負担分	2,158	3,229	3,041

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
・文化財調査委託料	1,015千円
・測量委託料	813千円
・写真撮影委託料	81千円
・その他経費	60千円
【特定財源】	
・国庫補助金	615千円

活動指標

指標名	石川流域の前期古墳の確認調査	単位	件
指標の説明	事業計画に基づいて、確認調査等を実施する。平成29年度は通法寺裏山古墳、平成30年度は壺井丸山古墳を対象。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値	
平成28年度 壺井丸山古墳範囲確認調査・レーザ測量調査公表	
平成29年度 壺井丸山古墳調査成果公表・通法寺裏山古墳確認調査	
平成30年度 通法寺裏山古墳調査成果公表・壺井丸山古墳主体部確認調査	

成果指標

指標名	石川流域の前期古墳の調査成果の公表	単位	件
指標の説明	平成29年度は通法寺裏山古墳確認調査、平成30年度には壺井丸山古墳他の発掘調査を予定。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 世界文化遺産の登録を目前にしている古市古墳群であるが、その成立以前に当る古墳時代前期には、石川流域に数多くの古墳が築かれている。これらの中には保存状態の良い古墳が存在し、歴史的にも重要なものと評価されている。こうした石川流域の前期古墳を保護し、後世に継承するために国の史跡指定を目指して、各古墳の計画的な確認調査が必要である。古市古墳群のみならず、その前段階の古墳についても保全を図り、古市古墳群と一体的に整備・活用を図ることで本市の歴史遺産としての価値を高めていく。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	28-(3)
事務事業名	文化財指定・助成事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)
担当部署名	教育委員会生涯学習室 文化財保護課		連絡先 内線4480
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち
	施策	3	歴史・文化
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり
	予算科目	会計	1 一般会計
		款	10 教育費
		項	5 社会教育費
		目	4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)	市内に存在する文化財(埋蔵文化財)		
目的(どうしたいか)	適切に保存を行い、将来に継承していく。また、指定文化財等の公開や活用を積極的に推進する。		
手段(事業内容)	市内に存する文化財の価値を明確にして、文化財保護法、大阪府文化財保護条例、羽曳野市文化財保護条例に則って、文化財指定等を行う。また、指定文化財等の所有者に対して、適切な保存や公開を行う一助として助成金の交付を行う。		

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,911	5,431	2,086
人件費	5,184	6,046	4,174
総事業費	8,095	11,477	6,260
うち市負担分	8,095	11,477	6,260

30年度決算主な内訳
【事業費】
・文化財保存事業助成金 5,068千円
・文化財保護審議会 361千円
・登録文化財所有者の 会負担金 2千円
【特定財源】

活動指標

指標名	文化財保護審議会の開催回数	単位	回
指標の説明	指定文化財について審議する専門委員会の開催回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	2	2

参考数値	
国指定・登録文化財件数	29件
府指定文化財件数	11件
市指定文化財件数	19件

成果指標

指標名	市指定文化財件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市文化財保護条例に基づく文化財指定の件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本市には多種多様な歴史遺産が数多く存在しており、これらは適正な保護を図った上で将来に継承していく責務を負う。これらの内、国や府によってその評価を受けたものは、それぞれ指定されて保護されている。一方、これら以外で、羽曳野市の歴史を考える上で、顕著な価値がある歴史遺産については、羽曳野市保護条例に基づいて市において文化財指定を行なっている。また、これらの指定文化財等の所有者については当該文化財の保護やその普及・公開、活用へも協力いただいていることから一定の助成金を交付している。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	28-(4)			
事務事業名		史跡等管理・保存整備事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 文化財保護課		連絡先	内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5 社会教育費
					目	4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)		市内に存在する史跡や歴史公園等				
目的(どうしたいか)		我が国の歴史を理解する上で欠くことのできない史跡地等について、適切な状態で保存して、公開や活用を図る。また、公有化していない史跡地の公有化を推進していく。さらに、歴史的に重要な遺跡等を史跡指定を行う。				
手段(事業内容)		史跡地等の清掃・除草作業、その他史跡等の維持管理に必要な事業を行う。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	15,464	368,099	151,424
人件費	3,333	3,401	4,140
総事業費	18,797	371,500	155,564
うち市負担分	15,948	36,609	43,319

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
・史跡清掃委託料	4,720千円
・植栽管理委託料	414千円
・その他経費	569千円
・峯ヶ塚整備事業	18,435千円
・応神陵古墳外濠外堤買上	51,607千円
・菅田白鳥埴輪製作遺跡買上	291,831千円
・源氏三代墓復旧費	532千円
【特定財源】	
・国庫補助金	283,491千円
・地方債	51,400千円

活動指標

指標名	史跡等指定面積	単位	m ²
指標の説明	国や府指定史跡、遺跡公園等の面積		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	96,009	96,729	97,157

参考数値	
H30年度(実績)史跡等指定面積	
応神陵外濠外堤	23,627.69m ² 、菅田白鳥埴輪製作遺跡
5,211.12m ² 、墓山古墳	43,948.96m ² 、峯ヶ塚古墳
11,189.14m ² 、通法寺跡	6,602.67m ² 、観音塚古墳
1,741.25m ² 、庭鳥塚古墳	2,174m ² 、菅田史跡公園
150m ² 、翠鳥園遺跡公園	1,874m ² 、飛鳥千塚
	210m ²

成果指標

指標名	史跡公有化面積	単位	m ²
指標の説明	国や府指定史跡、遺跡公園等の面積のうち公有化を行った面積		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	54,043	55,834	56,558

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 我が国の歴史を考える上で欠くことのできない重要な遺跡等は、史跡に指定されている。本市では、応神天皇陵古墳外濠外堤をはじめ、多くの史跡や遺跡公園等がある。これらを適正な状態で維持管理するために、定期的に除草や樹木剪定、清掃や看視業務を委託している。将来的には、計画的に整備・公開を行って、市民の憩いや学習の場に活用していく必要がある。また、現在指定史跡以外にも世界遺産の構成資産の周辺については、一定の環境整備に加え、発掘調査によって遺構等が確認された場合には、積極的に保護を図ることとしており、史跡指定を含めた保全や整備・活用方法の検討が必要になっている。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	28-(5)
事務事業名		文化財保管施設管理事務事業	事務の種類 自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 文化財保護課	連絡先 内線4480
総合基本計画	施策目標	6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 4 文化財保存事業費
	施策	3 歴史・文化	
	施策の方向	1 歴史資産を活かしたまちづくり	
	対象(誰を・何を)	市内に存在する文化財(埋蔵文化財)の整理作業及びその施設管理	
目的(どうしたいか)		埋蔵文化財の整理作業、また調査内容の検討や研究、出土資料の実測や図面作成、さらには資料やその記録図面や写真の保管や管理等を行う。また、その施設を適正な状態で管理する。	
手段(事業内容)		発掘調査で出土した遺物の洗浄、分類、注記、接合や復元、実測等の記録作成、図面や写真の整理や保管作業やその施設の適正管理	

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	814	897	2,172
人件費	1,455	756	756
総事業費	2,269	1,653	2,928
うち市負担分	2,269	1,653	2,928

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
・光熱費等	666千円
・機械警備委託料	60千円
・し尿汲み取り手数料	37千円
・屋根修繕費	134千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	修繕必要箇所数	単位	箇所
指標の説明	文化財資料の整理作業施設や保管施設における修繕必要箇所数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	2	3

参考数値	
コンテナ保管数	
文化財収蔵庫	7,579
文化財作業室	2,172
合計	9,751

成果指標

指標名	修繕終了箇所数	単位	箇所
指標の説明	文化財資料の整理作業施設や保管施設における修繕済箇所数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	2	3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市内の発掘調査等で出土した遺物などを市民をはじめ広く公開していくために、整理作業を能率的かつ円滑にしていける必要がある。現在の整理作業施設は、経年による劣化をはじめ耐震にも課題があるので、施設の在り方を総合的に検討していく必要がある。					

施策番号 29

施策名	歴史学習の充実と魅力発信
施策の目的	歴史資産への認識を深めるとともに、市外からの交流を通じた地域の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 文化財等の周知啓発事業 (2) 文化財の展示・公開事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	29-(1)		
事務事業名		文化財等の周知啓発事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 文化財保護課		連絡先	内線4480
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項 5 社会教育費
					目 4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)		学校の児童や生徒、文化財や歴史遺産の支援者・愛好者			
目的(どうしたいか)		本市に存する豊かな文化財の価値や面白さについて興味や関心を持って頂き、郷土愛を育み、さらに歴史を通して想像力や感性を養う。			
手段(事業内容)		本市に存する豊かな文化財の価値や面白さについて、児童・生徒や教員を対象として出前授業や研修等を実施する。また、生涯学習として、文化財や歴史遺産の支援者・愛好者にも、現地見学や講演会等の機会を捉えて、本市の歴史的個性を体感して頂く。			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	124	104	0
人件費	3,333	4,099	2,600
総事業費	3,457	4,203	2,600
うち市負担分	3,457	4,203	2,600

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
・歴史街道推進協議会費	100千円
・管内旅費	4千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	職員派遣等協力依頼件数	単位	件
指標の説明	講師派遣、博物館学実習や学校授業等の協力依頼件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	26	26	30

参考数値

成果指標

指標名	対象人数	単位	人
指標の説明	講座や授業を受講した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,027	1,876	2,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本市の豊かな歴史遺産の特徴を、学校教育や生涯学習などあらゆる機会を通して十分に伝えていきたい。人類最古の時代である旧石器時代から現代に至るまで、日本史の各時代を代表する遺跡や遺物といった多種多様な歴史遺産が存在している。他市等にはない本市のユニークな特徴を周知して、ひとつづくりやまちづくりに寄与していきたい。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	29-(2)
事務事業名	文化財の展示・公開事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)
担当部署名	教育委員会生涯学習室 文化財保護課		連絡先 内線4480
総合基本計画	施策目標	6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	会計 1 一般会計
	施策	3 歴史・文化	款 10 教育費
	施策の方向	1 歴史資産を活かしたまちづくり	項 5 社会教育費
			目 4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)	出土遺物や市内に点在する文化財、また文化財見学来訪者		
目的(どうしたいか)	本市の豊かな歴史的個性を体感してもらうために、本市内での発掘調査によって出土した遺物を広く展示・公開し、その充実を図る。また、市内に点在する文化財(遺跡や古墳、神社仏閣等)の理解や関心を深める。		
手段(事業内容)	文化財展示の施設において、出土遺物の展示等を行う専用ケースの設置、文化財の解説案内板の設置整備を進める。		

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,400	1,704	3,113
人件費	2,962	1,605	1,993
総事業費	4,362	3,309	5,106
うち市負担分	3,834	2,458	4,065

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
・修繕費	786千円
・備品購入費	918千円
【特定財源】	
国庫補助金	851千円

活動指標

指標名	展示ケース設置や説明板の整備箇所数	単位	台・箇所
指標の説明	出土遺物の展示保管、遺跡や古墳の説明板の設置整備箇所数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14	6	5

参考数値	
平成30年度	
展示ケース1台、遺跡案内板(野中寺塔跡、野中寺金堂跡、善正寺跡、野々上埴生窯跡、庭鳥塚古墳)6箇所	

成果指標

指標名	文化財展示室来訪者数	単位	人
指標の説明	文化財展示室の来訪者人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	787	946	2,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 世界文化遺産登録の決定を来年に控え、今後は本市の歴史的遺産への訪問者がますます増加するものと思われるが、文化財の展示や公開にかかるハード面の整備を推進し、同時に訪問者への適切な解説などソフト面の充実も図っていきたい。

施策番号 30

施策名	スポーツを楽しめる機会と場の提供
施策の目的	個人の健康づくり・生きがいづくりとともに、多世代交流・地域間交流の促進を図る。
施策を構成する事業	(1) 大阪府総合体育大会関連事務事業 (2) 市民総合体育大会開催事業 (3) スポーツ大会開催事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	30-(1)		
事務事業名		大阪府総合体育大会関連事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4413
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項 6 保健体育費
					目 1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		府民の各種スポーツの競技者			
目的(どうしたいか)		府内各地域のスポーツを振興し、その普及発展とアマチュアスポーツの精神高揚を図り、併せて府民の健康づくりと親睦に寄与しようとするもの。			
手段(事業内容)		全13種目(バレーボール、卓球、柔道、剣道、軟式野球、ソフトボール、ソフトテニス、テニス、バドミントン、バスケットボール、サッカー、弓道、駅伝)33種別の競技について、本市が担当する種目の円滑な大会運営を図る。			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	176	366	183
人件費	1,111	983	973
総事業費	1,287	1,349	1,156
うち市負担分	1,287	1,349	1,156

30年度決算主な内訳
【事業費】 負担金:99千円 総合スポーツセンター利用料:267千円

活動指標

指標名	当市における開催日数	単位	日
指標の説明	当市における大阪府総合体育大会の開催日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	2	2

参考数値
本市担当種目 【地区大会】 平成29年度:卓球 平成30年度:バドミントン 令和元年度:ソフトテニス・バレーボール
【中央大会】 平成30年度:卓球

成果指標

指標名	当市開催の大会参加者数合計	単位	人
指標の説明	大阪府総合体育大会における当市開催種目の大会参加者数合計		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	110	570	600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 大阪府体育連合・府市教委・大阪体育協会・各市町村体育協会の主催事業であり、スポーツの普及・振興を図るために、今後も継続すべき事業である。 なお、更に大会を盛り上げ、安定した大会運営を継続していくためには、より協賛企業等を募るなどの取り組みを強化する必要がある。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	30-(2)		
事務事業名		市民総合体育大会開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4411
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項 6 保健体育費
					目 1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		青少年の健全育成や市民の健康づくり			
目的(どうしたいか)		大会を通じて競技スポーツの普及発展とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて健康の増進と親睦を図る。			
手段(事業内容)		各種目(ソフトボール、バドミントン、卓球、バレーボール、剣道、柔道、サッカー、バスケットボール、ソフトテニス、テニス)の参加受付及び取りまとめ業務、大会が円滑に進む為の連盟関係者との連絡調整、大会運営を全般的にお願いしている体育協会競技種目連盟への大会運営助成金の拠出事務。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,617	2,522	2,600
人件費	2,012	2,040	1,312
総事業費	4,629	4,562	3,912
うち市負担分	4,629	4,562	3,912

30年度決算主な内訳
【事業費】 体育協会競技種目連盟への大会運営助成金:1,800千円 総合スポーツセンター利用料:722千円

活動指標

指標名	大会開催日数	単位	日
指標の説明	市民総合体育大会の総開催日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	30	30	30

参考数値

成果指標

指標名	大会参加人数	単位	人
指標の説明	市民総合体育大会の参加人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,016	2,840	2,900

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民総合体育大会は、スポーツの普及・振興に対する一つの柱的な事業である為、今後も体育協会競技種目連盟及び中学校体育連盟と連携を取り、市民の健康、体力づくりに寄与する大会として継続させていく事業である。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	30-(3)
事務事業名		スポーツ大会開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4411
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項 6 保健体育費
					目 1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		スポーツ大会を通じて、健康・体力づくりと参加者相互の親睦・交流を図る。			
手段(事業内容)		市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンド・ゴルフ大会を開催している。開催にあたっては、体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団、グラウンド・ゴルフ協会等、各関係団体と連携、また、一部を民間に委託し実施する。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	10,533	10,536	8,382
人件費	6,351	7,218	7,107
総事業費	16,884	17,754	15,489
うち市負担分	16,791	16,889	14,624

30年度決算主な内訳
【事業費】 スポーツ大会開催委託料: 10,350円 賞品代: 156円 3市町グラウンド・ゴルフ大会負担金: 30円
【特定財源】 大会等参加費: 865円

活動指標

指標名	大会日数	単位	日
指標の説明	市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンドゴルフ大会等の総開催日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	17	18	18

参考数値
各大会参加者延べ人数 市民体育祭: 4,808人 市民マラソン大会: 488人 小学生サッカー大会: 120人
(以下グラウンド・ゴルフ) 月例大会(12回): 2,201人 グラウンドチャンピオン大会: 69人 3市町ふれあい交流大会: 137人 市長杯大会: 227人

成果指標

指標名	全体会の参加人数	単位	人
指標の説明	市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンドゴルフ大会等の参加延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7,400	8,050	8,100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民体育祭、市民マラソン大会、グラウンド・ゴルフ大会は、いずれも市民に親しまれた大会として継続的に開催しており、今後も市民の健康及び体力づくりに欠かせない事業である。

施策番号 31

施策名	指導者のリスク管理能力の向上
施策の目的	スポーツ活動における安全性の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 普通救命講習会開催事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	31-(1)		
事務事業名		普通救命講習会開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4412
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項 6 保健体育費
					目 1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		スポーツやレクリエーション活動等において、疾患等の事故が発生した際に適切な処置を行えるよう、心肺蘇生法、AEDの使用法等の救命処置等について講習を受けていただく事で、活動の安全性向上を図る。			
手段(事業内容)		普通救命講習会実施に係る参加者募集の為の広報掲載、使用施設の予約(総合スポーツセンター)、当日受付及び運営補助、当日の準備事務、また、講師については柏原羽曳野藤井寺消防本部に依頼をしているので、開催するにあたっての確認調整を行っている。			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	27	35	35
人件費	1,111	756	531
総事業費	1,138	791	566
うち市負担分	1,138	791	566

30年度決算主な内訳
【事業費】 コロセアム利用料:35千円

活動指標

指標名	普通救命講習会開催日数	単位	日
指標の説明	普通救命講習会の開催日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	2	2

参考数値

成果指標

指標名	普通救命講習会参加人数	単位	人
指標の説明	普通救命講習会の参加人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	102	164	160

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 参加希望者が多く定員を超える参加希望があることから、平成30年度については柏原羽曳野藤井寺消防組合と協議を行い、年1回から年2回に開催日数を拡充して実施したが、本年度も定員を超える結果となり、来年度についても2回実施する予定である。

施策番号 32

施策名	地域のスポーツ活動の活性化
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) スポーツ推進委員関連事務事業 (2) スポーツ関連団体支援事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	32-(1)													
事務事業名	スポーツ推進委員関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)												
担当部署名	教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4413												
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>1</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>10</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>6</td> <td>保健体育費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1</td> <td>保健体育総務費</td> </tr> </table>	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
	会計	1	一般会計													
	款	10	教育費													
	項	6	保健体育費													
目	1	保健体育総務費														
施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション														
施策の方向	2	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり														
対象(誰を・何を)	羽曳野市スポーツ推進委員															
目的(どうしたいか)	市民に対するスポーツの実技指導及びニュースポーツの普及活動を通して、市民の心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。															
手段(事業内容)	羽曳野市内より各校区毎(小学校区)の担当として概ね2名ずつの委員を選出し、教育委員会が委嘱する。生涯スポーツの推進役として市民の求めに応じてスポーツの実技指導を行う。また、市民のスポーツ活動の促進の為、スポーツ団体のみならず、学校、公民館等の教育機関その他行政機関の行うスポーツ関連の行事や事業に協力している。															

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,823	1,877	1,968
人件費	2,962	1,890	1,897
総事業費	4,785	3,767	3,865
うち市負担分	4,785	3,767	3,865

30年度決算主な内訳
【事業費】
報酬：1,530千円
食糧費：52千円
総合スポーツセンター利用料：63千円
負担金：36千円
庁用器具費：40千円
イベント景品費：21千円
被服費：36千円
消耗品費：99千円

活動指標

指標名	定例会の開催回数	単位	回
指標の説明	定例会として、イベント等に係る協議・調整等の会議及びニュースポーツ等の実技研修会の開催回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	12	12	12

参考数値

成果指標

指標名	自主イベントの開催回数	単位	回
指標の説明	「ニュースポーツのつどい」と題した、市民が無料で気軽に参加できる、バウンスボール、カローリング等の体験イベントの開催回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3	3	3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市全域における社会体育及び生涯スポーツ等の普及を担っており、市内におけるスポーツの普及や推進に必要な事業である。また、各小学校区ごとに委員が選出されていることから、市民との直接的な情報交換の窓口として、地域スポーツの振興に市民の意見が反映できている。今後、ニュースポーツの普及イベント等の周知を一層図るなど、身近なスポーツの更なる普及を進めることが望まれる。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		32-(2)		
事務事業名		スポーツ関連団体支援事業		事務の種類		
				自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先		
				内線4411, 4412, 4415		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		1	一般会計
	施策の方向	2	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり		10	教育費
					6	保健体育費
対象(誰を・何を)		羽曳野市内のスポーツ団体				
目的(どうしたいか)		スポーツ関係団体の組織の充実に向けた活動支援及び相互協力を促進することにより、市民が身近なスポーツに親しみ、健康的で心豊かな生活の実現をめざす。				
手段(事業内容)		体育協会・スポーツ少年団・ゲートボール協会の大会や講習会等に対する助成金の拠出及び団体事業の連絡調整等の関連業務を行う。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,160	3,547	3,547
人件費	4,234	2,796	2,933
総事業費	7,394	6,343	6,480
うち市負担分	7,394	6,343	6,480

30年度決算主な内訳
【事業費】 ゲートボール協会講師謝礼:30千円 ゲートボール・ウエイトリフティング・軟式野球盾, カップ代:27千円 ゲートボール協会助成金:160千円 スポーツ少年団助成金:480千円 体育協会助成金:2,850千円

活動指標

指標名	助成団体数	単位	団体
指標の説明	羽曳野市が助成金を拠出している団体数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	32	32	32

参考数値
・体育協会(15団体加盟) ・スポーツ少年団(16団加盟) ・ゲートボール協会

成果指標

指標名	各種団体が行った大会・講習会等事業数	単位	回
指標の説明	各種団体が行った大会・講習会等の事業数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	132	102	105

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 各団体の活動を通して、さまざまな年代の健康・体力づくりと参加者相互の親睦・交流を図る上で重要な役割を担っている為、今後も継続して活動への支援等を行う。 少子化による構成人数減少及び指導者の不足等の課題があることから、事業の見直し及び対策等が必要になってくる。

施策番号 33

施策名	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動拠点の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) 総合スポーツセンター管理運営事務事業 (2) 体育施設管理事務事業 (3) 体育施設運営事務事業 (4) 市民体育館等管理運営事務事業 (5) グレープヒルスポーツ公園等管理運営事務事業 (6) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	33-(1)
事務事業名		総合スポーツセンター管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4415
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項 6 保健体育費
					目 3 体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立総合スポーツセンター(はびきのコロセラム)			
目的(どうしたいか)		適正な管理運営を行い利用の促進等を図ることで、スポーツを振興するとともに、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。			
手段(事業内容)		管理運営を指定管理者に委託する。(指定管理者制度の導入)			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	137,919	136,542	232,968
人件費	1,481	2,267	3,415
総事業費	139,400	138,809	236,383
うち市負担分	134,997	134,452	232,026

30年度決算主な内訳
【事業費】
(指定管理料) 124,200千円
(修繕費) 2,042千円
(機器借上料) 4,597千円
(施設整備費) 5,703千円
【特定財源】
スポーツ教室等参加費: 4,357千円

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	1年間の施設の開館日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	359	359	360

参考数値
【休館日】12月29日～1月3日
【利用者数】
(平成27年度 369,668人)
(平成28年度 413,889人)
(平成29年度 370,610人)
(平成30年度 368,748人)

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の施設の利用者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	370,610	368,748	380,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 民間企業の経営ノウハウを活用した施設の管理運営には、一定、効果が認められるものの、指定期間や募集形態については、今後、改善の余地がある。 総合スポーツセンターについては、施設の老朽化により、漏水や電気系統、機械系統の不具合がみられるため、今後、修繕費の大幅な支出増が見込まれる。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	33-(2)	
事務事業名		体育施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4415	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6 保健体育費
					目	3 体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)		羽曳野市直営スポーツ施設(石川スポーツ公園、GG場、中央スポーツ公園、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート)				
目的(どうしたいか)		施設の適正な管理を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。				
手段(事業内容)		施設の維持管理				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	21,113	21,672	23,451
人件費	13,243	14,726	15,241
総事業費	34,356	36,398	38,692
うち市負担分	16,383	19,625	21,919

30年度決算主な内訳
【事業費】 (光熱水費) 1,065,568円 (業務委託料) 17,446,952円 (修繕費) 1,431,676円
【特定財源】 施設使用料: 16,772,436円

活動指標

指標名	業務委託数	単位	件
指標の説明	施設を適正に維持管理するために行った業務の委託数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	11	11	11

参考数値
(各施設延べ利用者数) 石川スポーツ公園: 108,738人 陵南の森運動広場: 23,278人 羽曳が丘テニスコート: 7,896人 グラウンド・ゴルフ場: 37,107人 中央スポーツ公園: 28,667人 茶山テニスコート: 3,286人

成果指標

指標名	施設全体の合計利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の延べ利用者数(市直営のスポーツ6施設合計)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	172,282	208,972	200,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 体育施設の管理に関し、本市のスポーツ振興として、現状の修繕費やグラウンド整備等に係る職員の人件費は概ね妥当である。今後の課題として、各施設において、それぞれ老朽化に対応した多額の修繕費が想定されることから、市の上位計画との整合性を図りながら、具体的事案の洗い出しを行い、計画的な修繕計画を策定していく必要がある。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	33-(3)		
事務事業名		体育施設運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4415
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項 6 保健体育費
					目 3 体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)		羽曳野市直営スポーツ施設(石川スポーツ公園、GG場、中央スポーツ公園、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート)			
目的(どうしたいか)		施設の適正な運営を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。			
手段(事業内容)		市職員による利用者対応			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,611	1,559	2,462
人件費	11,762	12,383	11,826
総事業費	14,373	13,942	14,288
うち市負担分	14,373	13,942	14,288

30年度決算主な内訳
(消耗品費) 459千円
(砂代) 410千円
(原材料費) 163千円
(大会負担金) 30千円
(保険料) 12千円
(印刷製本費) 92千円
(電話料) 86千円
(複写機保守) 13千円
(庁用器具費) 286千円
(医薬材料費) 8千円

活動指標

指標名	開館・開場・開園日数	単位	日
指標の説明	各施設の開館・開場及び開園の日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	359	359	360

参考数値
(各施設延べ利用者数)
石川スポーツ公園: 108,738人
陵南の森運動広場: 23,278人
羽曳が丘テニスコート: 7,896人
グラウンド・ゴルフ場: 37,107人
中央スポーツ公園: 28,667人
茶山テニスコート: 3,286人

成果指標

指標名	施設全体の合計利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の延べ利用者数(市直営のスポーツ5施設合計)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	172,282	208,972	200,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市直営の体育施設には、無料施設として石川スポーツ公園、陵南の森運動広場、有料施設として羽曳が丘テニスコート、健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場、中央スポーツ公園、茶山テニスコートがあり、有料施設の管理形態としては、嘱託職員等による市職員での管理のほか、事業者へ委託し施設の運用を行っている。 今後の課題としては、業務委託にて施設管理を行っている施設について、「適正な施設管理という観点」を鑑み、指定管理者制度の導入を含め、施設の運用形態を検討する必要がある。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	33-(4)		
事務事業名	市民体育館等管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名	教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4415	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション	会計	
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実	1	一般会計
	対象(誰を・何を)	スポーツ2施設(市民体育館、市民体育館テニスコート)			10
目的(どうしたいか)	適正な管理運営を行い利用の促進等を図ることで、スポーツを振興するとともに、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。				
手段(事業内容)	管理運営を指定管理者に委託する。(指定管理者制度の導入)				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	17,313	16,913	12,204
人件費	1,481	1,512	1,138
総事業費	18,794	18,425	13,342
うち市負担分	18,794	18,425	13,342

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
(指定管理料)	13,252千円
(修繕費)	799千円
(施設整備費)	2,862千円

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	1年間の施設の開館日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	359	359	360

参考数値	
【休館日】	12月29日～1月3日
【利用者数】	人
(平成28年度)	体育館: 54,666 テニス: 22,090 プール: 27,274
(平成29年度)	体育館: 53,536 テニス: 22,380 プール: 24,419
(平成30年度)	体育館: 54,899 テニス: 23,737

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の施設の利用者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100,335	78,636	80,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 民間企業の経営ノウハウを活用した施設の管理運営には、一定、効果が認められるものの、指定期間や募集形態については、今後、改善の余地がある。なお、スポーツ3施設については、市民プールの廃止により、平成30年度より管理施設が3施設から2施設となっている。 また、市民体育館については老朽化がかなり進んでおり、今後、施設のあり方を含めて検討すべき施設である。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	33-(5)
事務事業名		グレースポーツ公園等管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4415
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項 6 保健体育費
					目 3 体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)		スポーツ2施設(グレースポーツ公園、駒ヶ谷テニスコート)			
目的(どうしたいか)		適正な管理運営を行い利用の促進等を図ることで、スポーツを振興するとともに、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。			
手段(事業内容)		管理運営を指定管理者に委託する。(指定管理者制度の導入)			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	12,971	13,246	12,566
人件費	1,481	1,134	759
総事業費	14,452	14,380	13,325
うち市負担分	14,452	14,380	13,325

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
(指定管理料)	12,450千円
(修繕費)	796千円

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	1年間の施設の開館日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	359	359	360

参考数値	
【休館日】	12月29日～1月3日
【利用者数】	人
(平成28年度)	グレースポーツ公園: 52,156 駒ヶ谷: 9,287
(平成29年度)	グレースポーツ公園: 48,569 駒ヶ谷: 8,012
(平成30年度)	グレースポーツ公園: 48,800 駒ヶ谷: 7,626

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の施設の利用者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	56,581	56,426	58,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 民間企業の経営ノウハウを活用した施設の管理運営には、一定、効果が認められるものの、指定期間や募集形態については、今後、改善の余地がある。 スポーツ2施設については、施設の老朽化が進んでいる。特に駒ヶ谷テニスコートの老朽化が顕著であるが、本市で唯一のナイター設備のあるテニスコートであり、テニス教室の参加者が増加し、市民ニーズも踏まえて、改修・修繕等を計画的に進めて必要がある。

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	33-(6)				
事務事業名		スポーツ施設利用予約システム運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4412		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6	保健体育費
					目	1	保健体育総務費
対象(誰を・何を)		羽曳野市民及び羽曳野市外利用者					
目的(どうしたいか)		スポーツ施設予約システムを整備することにより、スポーツ施設の利用予約や利用料金の支払い等の利便性の向上を図り、スポーツ施設の利用を促進する。					
手段(事業内容)		自宅等のパソコンやスマートフォン等からインターネットを利用することにより、スポーツ施設の空き情報の照会や利用申込・取消し等を可能とする。また、利用料金の口座振替により支払いの利便性の向上を図る。					

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,041	3,688	3,385
人件費	797	1,398	1,968
総事業費	3,838	5,086	5,353
うち市負担分	3,764	4,941	5,208

30年度決算主な内訳
【事業費】 口座振替分割統合処理料:33千円 システム運用委託料:1,646千円 システム電算機借上料:2,009千円
【特定財源】 システム登録・更新・再交付手数料:145千円

活動指標

指標名	システム稼働日数	単位	日
指標の説明	スポーツ施設利用予約システムの稼働日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	365	365	365

参考数値

成果指標

指標名	スポーツ予約システム登録件数	単位	件
指標の説明	スポーツ施設利用予約システムの登録件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,081	1,117	1,100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 インターネットを活用した空き情報照会や利用予約、抽選機能、口座振替による利用料金の支払いなどにより、利用者の利便性を向上しており、本システムの運用は市民のスポーツ施設の利用の促進に大きな役割を担っている。 なお、より市民の施設利用を促進するため、平成28年6月より市内登録者と市外登録者の施設予約可能時期に差を設け、羽曳野市内在住・在勤・在学者が優先して施設を利用出来る仕様に変更した。さらに平成29年4月からは、システムの導入から一定の年数が経過し、当初の利用者登録内容の確認・変更の必要性が高まったため、登録日から3年毎に本人確認・住所確認等を確認する更新手続きを設けるなど、公平性を高める仕様変更を行った。

施策番号 34

施策名	既存施設の有効活用
施策の目的	スポーツ団体活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校体育施設開放事務事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	34-(1)																	
事務事業名	学校体育施設開放事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)																
担当部署名	教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4413																
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	<table border="1"> <tr> <td>予算科目</td> <td>会計</td> <td>1</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>款</td> <td>10</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>項</td> <td>6</td> <td>保健体育費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目</td> <td>1</td> <td>保健体育総務費</td> </tr> </table>	予算科目	会計	1	一般会計		款	10	教育費		項	6	保健体育費		目	1	保健体育総務費
	予算科目	会計	1		一般会計															
		款	10		教育費															
		項	6		保健体育費															
	目	1	保健体育総務費																	
施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション																		
施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実																		
対象(誰を・何を)	スポーツ・レクリエーション団体等																			
目的(どうしたいか)	学校教育に支障のない範囲で小中学校のグラウンド、体育館、プール等を開放することにより、市民にスポーツやレクリエーション等に親しむ場を提供する。																			
手段(事業内容)	市内居住・通学・通勤する者10名以上で構成する団体を対象に、毎年度、利用団体登録を行った上で、当該団体から月単位で利用申請書の提出を受け、夜間や休日等、学校教育に支障がないと認めた日時の体育施設の利用承認を行う。																			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	48
人件費	3,228	2,532	2,400
総事業費	3,228	2,532	2,448
うち市負担分	3,228	2,532	2,448

30年度決算主な内訳

活動指標

指標名	開放小中学校等数	単位	開放校
指標の説明	学校体育施設を開放している小・中・義務教育学校の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	19	18	18

参考数値

成果指標

指標名	利用実績延べ人数	単位	人
指標の説明	学校体育施設を利用した延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	209,043	216,154	210,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民へのスポーツ環境等を提供する事業として、利用者が年々増加しており一定の成果をだしている。しかしながら利用希望者の増加に伴い、希望に見合う利用が困難な学校施設も増加してきており、利用希望者に平等に施設を提供できるよう利用調整等の仕組みの見直しが必要となってきた。

施策番号 35

施策名	スポーツ施設の機能拡充
施策の目的	ニーズに応じた拠点の整備を推進する。
施策を構成する事業	(1) 市民プール整備事業

令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	35-(1)				
事務事業名		市民プール整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4415		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6	保健体育費
					目	3	体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立市民プール					
目的(どうしたいか)		子どもから大人まで楽しむことが出来るプール施設を整備することで、地域のレクリエーションの場を提供する。					
手段(事業内容)		西浦市民プールの老朽化に伴い、それに替わり中央スポーツ公園内に新たに市民プールの整備を行う。					

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	16,800	71,455	231,215
人件費	1,852	3	2
総事業費	18,652	71,458	231,217
うち市負担分	18,652	7,158	23,517

30年度決算主な内訳
【事業費】 設計委託料:9,055千円 工事監理委託料:2,700千円 施設整備費:59,700千円
【特定財源】 市民プール整備事業債 64,300千円

活動指標

指標名	市民プール利用者数	単位	人
指標の説明	市民プールの来場者数 ※平成29年度は西浦市民プール。令和元年度は学校プール開放事業		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	24,419	0	6,000

参考数値

成果指標

指標名	整備率	単位	%
指標の説明	整備が完了した比率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	5	21

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 プール施設は、特定の期間のみ供用できるスポーツ施設ではあるものの、多くの方々に利用される施設であり、本市のスポーツの振興においても欠かすことの出来ないスポーツ施設である。 整備計画を見直し、平成30年度から令和元年度にかけ、管理棟建設と周辺歩道設置等を行う第1期整備とを行い、令和元年度よりプール施設本体を建設する第2期整備に分け整備する計画を進めている。 プール完成までの間、市民プールがない状況となることから、その代替えとして市内2か所の学校プールを無料開放(学校プール開放事業)を行う計画としている。

【評価委員の意見等】

●教育委員会予算について

平成 28 年度、29 年度、30 年度と経年的に予算が減っているように思います。
世界文化遺産についても、羽曳野市にとって、これから中心的になる部分だと思うので、児童、生徒への指導も含め、ぜひ教育の予算を増やしていただきたいとします。

●世界文化遺産等について

学校教育において、子どもたちが郷土の文化や歴史に親しむということは、とても大事だと思いますが、世界文化遺産の登録をうけ、知識を教える側の指導者の研修等、一層先生方の意識を高めていただくような取り組みをしていただければと思います。
また、知識だけではなく、現地がどうなっているのか、現地実習も行ってください。
市民へは、古墳の知識を学ぶ「古墳学」等をするのもひとつのアイデアだと思います。
羽曳野市通法寺にゆかりのある源頼朝の先祖にあたる「河内源氏」のことも教えてほしいです。

●英語教育について

文部科学省の調査では、英語が苦手だという高校 3 年生は、5 割強だということです。
そこに共通しているのは、出会いやふれあいがなく、知識だけの詰め込み英語というのが大きな影響とことです。語学というのは、ふれあい、コミュニケーションであり、そういう楽しさをベースとした英語教育をぜひ小学校のころから進めていかれたらと思います。

羽曳野市は、世界文化遺産という大きな財産を持っていますので、そういう自分たちのまちの文化や歴史を発信していくということで文化交流も進めばと思います。

●人権に関しての取り組みについて

多様性、ダイバシティがさげばれ、国際理解がこれから大事になるとは思います。限られた予算の中で、人権に関しては大きな課題として取り組んでいただきたいとします。
多様性といいながら、思い込みがあるような時代状況でもあるかと思しますので、より一層、子どもたちが人権問題を具体的に捉えていくような身近な問題をどう教えていくのが課題かと思します。

●保護者からの意見について

保護者からの意見等の集約、集計についても、評価としては非常に重要な点になってくるのではないかと思います。行政が、常にアンテナを張っているかというところが大事な視点ではないかと思します。

●今後の取り組みについて

評価委員会において、去年出た意見を今後どのように施策に反映していくのか、順次追いつながら施策の中に反映させていただきたいとします。

羽曳野市教育委員会評価委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例(昭和44年羽曳野市条例第7号)第3条の規定に基づき、羽曳野市教育委員会評価委員会(以下「委員会」という。)の組織、運営その他委員会について必要な事項を定めるものとする。

(職務)

第2条 委員会は、教育委員会の諮問に応じて、執行機関の附属機関条例別表に掲げる当該担任する事務について審議をし、意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員3人以内で組織する。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任することができる。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(報酬等)

第6条 委員の報酬及び費用弁償の額は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(昭和36年羽曳野市条例第188号)の定めるところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、学校教育室教育総務課において行う。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

羽曳野市教育委員会組織図(平成31年4月1日現在)

